

## 平成29年度事業報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

### 事業

#### 1. 工場認証事業

平成29年度は、擁壁製造工場評価委員会を2回開催し、46工場48擁壁について製造工場認証を行った。また評価委員会を3回、品質企画委員会を5回開催し、工場調査計画案の立案、工場調査結果の取り纏めの他、工場調査要領書の整備等を行った。

#### 1-1 評価委員会

##### (1) 第1回(平成29年6月28日)

- ① 平成29年度工場実地調査計画について
  - a. 調査・認証スケジュール(案)
  - b. 工場調査員名簿
  - c. 調査・認証一覧表(46擁壁44工場)
  - d. 調査・認証計画表
- ② 製造工場調査書類について
  - a. 「調査事項」「工場調査要領書」「製造工場調査票」等の調査関連資料の承認
- ③ 平成29年度新規工場(1工場)調査結果報告と認証
- ④ 平成28年度審査保留2工場の状況報告
- ⑤ 認証工場資格要件のうち有資格者要件の改訂

##### (2) 第2回(平成30年2月28日)

- ① 平成29年度宅地擁壁製造工場実地調査結果報告及び評価審査について
  - a. 工場調査は46擁壁44工場を実施。審査の結果、45擁壁が認証された。  
1 擁壁は不適合。
  - b. 不適合となった工場の既認定擁壁の品質確認等について
  - c. 改善指摘・指導事項について
  - d. 平成28年度の問題点と課題に対する平成29年度の対応結果
  - e. 平成29年度の問題点と課題に対する平成30年度の対応
- ② 平成30年度工場調査・認証スケジュール(案)について
- ③ 追加認定擁壁の調査について(2擁壁が申請)
- ④ 宅地擁壁製造工場認証申請新規工場について(1工場が申請)

#### (工場評価委員会メンバー)

委員長	二木 幹夫	(一財)ベタリーピング筑波建築試験研究センター	上席参与
委員	勅使川原正臣	名古屋大学大学院環境学研究科	教授
〃	鹿毛 忠継	国土交通省 国土技術政策総合研究所	建築研究部 建築新技術統括研究官

委 員	井上 波彦	国立研究開発法人 建築研究所 構造研究グループ 上席研究員
〃	西村 真二	独立行政法人 都市再生機構 首都圏ニュータウン本部 宅地品質管理室 室長
オブザーバー	松下 一樹	国土交通省 都市局 都市安全課 企画専門官
〃	諏訪間亮人	国土交通省 都市局 都市安全課 都市防災対策企画室 技術審査係 係長

#### 1-2 平成 29 年度連絡調整会議の開催（平成 29 年 7 月 5 日）

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画について
- ② 工場調査書類について
- ③ 工場調査の実施について
- ④ 経費等について

#### 1-3 平成 29 年度受検工場説明会の開催（平成 29 年 7 月 6 日）

- ① 宅地擁壁製造工場調査計画について
- ② 工場調査書類について
- ③ 工場調査を受ける際の注意点

#### 1-4 評価委員会

##### （1）第 1 回（平成 29 年 6 月 15 日）

- ① 鉄筋かぶり非破壊試験機の取り扱い説明 ※非破壊検査実地研修を実施
- ② 平成 29 年度擁壁製造工場調査・認証実施計画(案)について
  - a. 工場認証の申請工場数、スケジュールの確認
  - b. 工場調査員、調査補助員の承認と調査先の決定
- ③ 工場調査書類について【調査書類・実地調査 WG】
- ④ 工場調査の実施について【実地調査 WG】
- ⑤ 認証工場資格要件のうち有資格者要件の改訂について
- ⑥ 平成 29 年度追加申請工場調査実施結果報告

##### （2）第 2 回 拡大評価委員会（平成 29 年 7 月 5 日） 権利会社全社を招集

- ① 平成 29 年度第 1 回評定委員会議事内容の説明
- ② 工場実地調査書類の作成及び実地調査要領について
- ③ 鉄筋探査機取扱い説明書【2017 年版】
- ④ 国土交通省意見交換会での指摘事項説明会報告

##### （3）第 3 回（平成 29 年 12 月 21 日）

- ① 工場調査のまとめ
- ② T Y 型枠 MU 擁壁の品質管理要領書・調査票について
- ③ 平成 29 年度調査リブ付擁壁の鉄筋かぶり非破壊検査について【鉄筋かぶり非破壊検査 WG】
- ④ 太陽エコブロックス HRM 擁壁の変更申請に伴う工場調査の要否

- ⑤ 平成 30 年 2 月 28 日評定委員会提示課題・対応
- ⑥ 平成 29 年度新規工場・書換工場の工場調査申請状況報告

## 1-5 品質企画委員会

### (1) 第 1 回 (平成 29 年 4 月 20 日)

- ① 平成 29 年度工場調査・認証計画表
- ② HD ウォール(モルタル充填孔付)認定前新規調査について
- ③ 認定が遅れている認証証明書の取り扱いについて(ザ・ウォール)
- ④ 権利者の認証工場への品質指導についての現状調査【調査全般 WG】(認証制度、認証方法、調査体制等)
- ⑤ 高流動コンクリート仕様書の改定【調査書類・実地調査 WG】(調査書類の改訂他)

### (2) 第 2 回 (平成 29 年 5 月 24 日)

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画(案)について
- ② 工場調査書類について【調査書類・実地調査 WG】
- ③ 工場調査の実施について【調査全般 WG】
- ④ 認証工場資格要件のうち有資格者要件の見直し【調査全般 WG】
- ⑤ 権利会社の製造工場への技術支援および品質指導について【調査全般 WG】

### (3) 第 3 回 (平成 30 年 1 月 25 日)

- ① 評定委員会報告資料まとめ
- ② コーナー部追加認定の工場調査対応について【調査全般 WG】
- ③ 調査強度計算方法解説(案)作成【調査書類・実地調査 WG】
- ④ リブ付き L 型擁壁の 29 年度調査結果と 30 年度の取組みについて【鉄筋かぶり非破壊検査 WG】

### (4) 第 4 回 (平成 30 年 2 月 23 日)

- ① 平成 29 年度第 2 回評定委員会資料の確認
- ② 権利会社の指導不足対策について【調査全般 WG】
- ③ 国土交通大臣認定擁壁講習会制度の創設について【調査全般 WG】
- ④ 技術認定擁壁品質保証体系説明書について【調査書類・実地調査 WG】
- ⑤ 平成 30 年度鉄筋かぶり調査要領について【鉄筋かぶり非破壊検査 WG】

### (5) 第 5 回 (平成 30 年 3 月 28 日)

- ① 平成 29 年度第 2 回評定委員会報告
- ② 権利会社の製造工場への品質保証体系について【調査全般 WG】
- ③ 調査計算について【調査書類・実地調査 WG】
- ④ 調査要領について【鉄筋かぶり非破壊検査 WG】

## 1-6 国土交通省の指摘事項等に関する報告会の開催 (平成 29 年 6 月 14 日)

国土交通大臣認定擁壁の権利会社を対象に国土交通省と当協会との意見交換会において出された指摘事項について説明を行い、今後の対応等について協議した。



## 2. 講師派遣、セミナー

### 2-1 被災宅地危険度判定士養成講習会への講師派遣

平成 29 年度は、34 都道府県 1 市 1 団体、57 会場に要請により講師を派遣した。

会場数は、過去最多であった。(従来、54 会場が最多)

危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

また、被災宅地危険度判定連絡協議会（都道府県・政令市等で構成）事務局として協議会運営の補助を行った。

〔平成 29 年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績〕

NO	開催年月日	都道府県等	講師名
1	平成 30 年 1 月 19 日	北海道	長内 秀孝
2	平成 29 年 10 月 18 日	青森県	阿部 隆逸
3	平成 30 年 2 月 7 日	岩手県	阿部 隆逸
4	平成 29 年 9 月 22 日	宮城県	阿部 隆逸
5	平成 30 年 1 月 17 日	福島県（郡山市）	阿部 隆逸
6	平成 30 年 1 月 26 日	福島県	阿部 隆逸
7	平成 29 年 11 月 27 日	茨城県	飯塚 豊
8	平成 30 年 2 月 8 日	栃木県	飯塚 豊
9	平成 30 年 1 月 30 日	宇都宮市	松本 光二
10	平成 30 年 2 月 7 日	群馬県	山形 透
11	平成 29 年 7 月 24 日	埼玉県	山形 透
12	平成 29 年 8 月 25 日	埼玉県（熊谷市）	飯塚 豊
13	平成 29 年 11 月 22 日	埼玉県	松本 光二・飯塚 豊
14	平成 30 年 2 月 5 日	埼玉県	原 洋介
15	平成 29 年 8 月 8 日	千葉県（君津市）	福室 順也
16	平成 29 年 8 月 30 日	千葉県	松本 光二
17	平成 29 年 10 月 26 日	千葉県	田原 淳・松本 光二
18	平成 29 年 11 月 27 日	千葉県	原 洋介
19	平成 30 年 1 月 31 日	千葉県	山形 透
20	平成 30 年 3 月 9 日	千葉県（佐倉市）	松本 光二
21	平成 29 年 11 月 24 日	東京都	田原 淳
22	平成 30 年 2 月 15 日	東京都	田原 淳・松本 光二
23	平成 30 年 1 月 31 日	神奈川県	福室 順也
24	平成 30 年 2 月 7 日	神奈川県	福室 順也
25	平成 29 年 1 月 30 日	山梨県	田原 淳
26	平成 29 年 7 月 25 日	新潟県	西山 聖二
27	平成 29 年 12 月 12 日	富山県	柏木 龍一
28	平成 29 年 12 月 1 日	石川県	山岸 彰
29	平成 30 年 1 月 26 日	岐阜県	杉本 年也

30	平成29年 9月 7日	静岡県（浜松市）	杉本 年也
31	平成29年 9月13日	静岡県	杉本 年也
32	平成29年 9月19日	静岡県	大野 寛
33	平成29年10月30日	愛知県	杉本 年也
34	平成29年11月28日	愛知県（岡崎市）	大野 寛
35	平成30年 1月29日	三重県	大野 寛
36	平成29年11月 9日	福井県	作田 康範
37	平成30年 1月17日	滋賀県	横山 実
38	平成30年 3月 1日	奈良県	衣川 直紀
39	平成29年11月 1日	島根県	梶谷 良夫
40	平成30年 1月15日	山口県	小林 浩
41	平成30年 1月11日	高知県	今井 由幸
42	平成30年 1月12日	高知県（四万十市）	今井 由幸
43	平成29年11月 7日	愛媛県（宇和島市）	下村 誠一
44	平成29年11月 8日	愛媛県	下村 誠一
45	平成29年11月 9日	愛媛県（西条市）	下村 誠一
46	平成29年10月17日	福岡県（北九州市）	久野 俊文
47	平成30年 3月14日	福岡県	河野 道文
48	平成30年 1月19日	佐賀県	久野 俊文
49	平成30年 1月16日	熊本県	久野 俊文
50	平成30年 1月16日	熊本県	久野 俊文
51	平成30年 1月11日	大分県	櫻木 喜久
52	平成30年 1月18日	宮崎県	櫻木 喜久
53	平成30年 2月22日	鹿児島県	河野 道文
54	平成29年10月20日	沖縄県	川口 将雄
55	平成29年10月26日	沖縄県（八重山）	川口 将雄
56	平成29年11月21日	都市機構	田原 淳
57	平成29年12月 7日	都市機構	櫻木 喜久

（28年度実績 33都道府県2市 54会場）

（27年度実績 31都道府県2市1団体 46会場）

（26年度実績 29都道府県1市1団体 42会場）

## 2-2 第24回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日：平成30年3月12日、 会 場：アルカディア市ヶ谷

受講者： 146名

（第23回 165名、第22回 131名、第21回 162名、第20回 128名）

（参加者の内訳は、地方公共団体等と民間企業等が約半数ずつ）

演題・講師

① 「宅地防災に関わる最近の話題」

松下 一樹 氏 (国土交通省 都市局都市安全課 企画専門官)

② 「建築基準法令について」

徳竹 忠義 氏 (国土交通省 住宅局建築指導課 構造係長)

③ 「熊本地震による宅地被害分析について」

橋本 隆雄 氏 (国土館大学理工学部理工学科まちづくり学系 教授)

④ 「地盤防災への備え」

村田 芳信 氏 (公益社団法人全国宅地擁壁技術協会 理事  
NPO法人 地盤防災ネットワーク 理事長)

昨年度に引き続き土木学会のCPDプログラムとして登録を行った。

受講ニーズ把握のため、アンケートを実施した。全体の感想を伺ったところ全体の89%の方が「非常に参考になった」(38%)「参考になった」(51%)との回答であった。

### 3. ホームページ等による質問受付及び被災宅地への相談窓口

電話及びメールによる質問が12件あり、相談対応を行った。

## 4. 宅地擁壁の設計・施工及び災害や復旧に関する情報収集資料提供

### 4-1 技術委員会の活動

技術委員会を3回開催し、「国土交通大臣認定擁壁 新図集」の編集作業を継続した。なお発刊は、次年度に延期した。また、新ハンドブックの内容案検討作業を継続した。

擁壁に関する外部委員会活動への参加など外部諸団体との交流活動を継続した。

#### (1) 第1回 平成29年7月24日

- ① 新図集企画作成小委員会・・・3月発刊に向け、スケジュール等を確認
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・内容案を論議

#### (2) 第2回 平成29年11月16日

- ① 新図集企画作成小委員会・・・次年度への発刊延期を決定  
(認定申請中の擁壁も併せて掲載するため、延期)
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・目次、内容等を説明・論議

#### (3) 第3回 平成30年3月7日

- ① 新図集企画作成小委員会・・・今後のスケジュール報告・確認
- ② 擁壁Q&A小委員会・・・次年度の冊子化に向け、再整理を行う
- ③ 新ハンドブック作成小委員会・・・目次、内容等を説明・論議
- ④ 既存宅地災害復旧のための中型・大型ブロック擁壁活用他について  
大型ブロックを用いたコンクリート練積み造の擁壁製造状況調査結果の報告(国交省へ報告)
- ⑤ 平成30年度活動方針を論議

#### (4) 外部委員会活動参加

- ① 基礎構造設計指針改定(日本建築学会)
- ② 道路プレキャストコンクリート工技術委員会((一社)道路プレキャストコンクリート製品技術協会)



#### 4-2 危機管理委員会の活動

危機管理委員会を4回開催し、事業継続計画の策定作業、被災宅地相談窓口運営マニュアルの改定作業、被災宅地技術研究会運営要領の改定作業等を行った。

災害発生時に迅速かつ円滑な対応を図るため、災害時対応事業実施の支部説明会を開催した。また、被災宅地危険度判定士養成講習会講師業務等において、業務上必要な知識・能力の一層の向上を図るため、被災宅地技術本部研修会を開催した。

自治体からの要望に応え、被災宅地危険度判定実務研修の開催協力を3都県にて5回行った。

##### 4-2-1 委員会活動

###### (1) 第1回 平成29年5月15日

- ① 事業継続計画（BCP）WG報告・・・支部長・事務局への周知説明会（7月）の準備
- ② 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・実施マニュアル案の継続論議
- ③ 被災宅地技術研究会WG報告・・・研究会運営要領の継続論議

###### (2) 第2回 平成29年9月14日

- ① 事業継続計画（BCP）WG報告・・・支部説明会（7月19日）開催済み
- ② 被災宅地技術研究会WG報告・・・被災宅地技術本部研修会（11月）の準備
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・継続論議

###### (3) 第3回 平成30年1月13日

- ① 被災宅地技術研究会WG報告・・・被災宅地技術本部研修会（11月）の開催報告  
研究会運営要領の継続論議
- ② 事業継続計画（BCP）WG報告・・・各支部の災害時対応事業実施要領の提出状況  
災害時の支援活動パンフレット（案）を継続論議
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・実施マニュアル案の継続論議

###### (4) 第4回 平成30年3月27日

- ① 被災宅地技術研究会WG報告・・・研究会運営マニュアルを継続論議
- ② 事業継続計画（BCP）WG報告  
・・・各支部の災害時対応事業実施要領は、3支部が未提出  
災害時の支援活動パンフレット（案）を継続論議
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・継続論議
- ④ 平成30年度危機管理委員会事業計画・活動方針について

##### 4-2-2 災害時対応事業実施の支部説明会の開催 平成29年7月19日

支部長及び支部事務局を対象に災害発生時の事業継続計画及び災害時対応事業実施要領を説明し、支部体制整備のための支部災害時対応事業実施要領の作成を依頼した。

##### 4-2-3 被災宅地技術本部研修会の開催 平成29年11月29日

###### (1) 被災宅地危険度判定士養成講習会について

- ① 被災宅地危険度判定実施要綱及び判定マニュアルの改訂等について
- ② 被災宅地危険度判定実務研修会の実施事例報告

(2) 被災宅地相談窓口について

- ① 被災宅地相談窓口の対応について
- ② 新潟県での被災宅地相談窓口実施事例報告

**4-2-4 被災宅地危険度判定実務研修の開催協力**

**(1) 埼玉県** 平成 29 年 11 月 22 日

参加者：埼玉県自治体判定士 33 名（9 班）、現場調整 4 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 2 名

場所：埼玉県大宮第二公園 2 階会議室（実地研修は大宮第二公園）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ① 判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ② 実務研修（被災擁壁 1 箇所、被災宅地 1 箇所、被災のり面 1 箇所）
- ③ 結果の取りまとめ
- ④ 模範解答の説明

**(2) 千葉県（第 1 回）** 平成 29 年 8 月 30 日

参加者：千葉県自治体判定士 45 名（15 班）、現場調整及び住民役 5 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 1 名

場所：千葉県庁南庁舎別館 2 階第 9 会議室（実地研修は羽衣公園）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ① 判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ② 実務研修（被災擁壁 2 箇所、被災宅地 1 箇所）
- ③ 結果の取りまとめ及びグループミーティング
- ④ 模範解答の説明

**(3) 千葉県（第 2 回）** 平成 29 年 10 月 26 日

参加者：千葉県自治体判定士 20 名（6 班）、現場調整及び住民役 5 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 2 名

場所：千葉県庁南庁舎別館 2 階第 9 会議室（実地研修は羽衣公園）

内容：第 1 回に同じ

**(4) 千葉県（第 3 回）** 平成 30 年 3 月 9 日

参加者：千葉県自治体判定士 27 名（9 班）、現場調整及び住民役 3 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 1 名

場所：佐倉市役所 1 号館 6 階大会議室（実地研修も同会議室）

内容：第 1 回に同じ

**(5) 東京都（第 1 回）** 平成 30 年 2 月 15 日

参加者：東京都自治体判定士 37 名（12 班）、現場調整及び住民役 3 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 2 名

場所：多摩建築指導事務所 3 階会議室（実地研修も同会議室）



内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ②実務研修（被災擁壁2箇所、被災宅地1箇所）
- ③結果の取りまとめ
- ④模範解答の説明

#### 4-3 総務委員会の活動

会員社の協力により擁壁販売実績調査を行い、調査結果をホームページ・広報誌に公表した。  
広報誌「ようへき」を2回発刊し、協会活動及び大臣認定擁壁の告知・PRを行った。

協会PRのためクリアファイルを作成し、各支部に配布。宅地擁壁技術講習会でも配布した。

##### (1) 第1回 平成29年9月27日

平成29年度事業計画及び活動内容について論議。

##### (2) 平成28年度擁壁販売実績調査実施とまとめ・公表

##### (3) 広報誌「ようへき」の発行

第86号 平成29年7月 発行

第87号 平成30年1月 発行

大臣認定擁壁の広告掲載を継続し、大臣認定擁壁の認知度向上・PRを図った。

##### (4) ホームページの維持管理について

広報誌「ようへき」・イベント情報など適宜、協会ホームページの修正を行った。

### 一般事項

#### I 総会

第46回定時社員総会を開催し、平成28年度事業報告、平成29年度事業計画並びに収支予算の報告を行った。また平成28年度収支決算の議案を承認した。

- ・日時：平成29年6月14日（水）16：00～16：55
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 大雪東
- ・総会員数：110社
- ・出席会員数：96社（うち委任状 55社）

#### II 理事会の活動

##### 1. 第1回理事会

- ・日時：平成29年5月16日（火）10：00～11：00
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7階 雲取の間
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事13名、監事2名、オブザーバー4名
- ・平成28年度の事業報告及び収支決算等の議案を承認した。

### 3. 第2回理事会

- ・日時：平成29年11月15日（水）16：00～17：20
- ・場所：公益社団法人全国宅地擁壁技術協会 会議室
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事11名、監事2名、オブザーバー4名
- ・新規入会の議案を承認した。また、業務執行理事が平成29年度上期事業報告及び収支状況の報告を行った。

### 4. 第3回理事会

- ・日時：平成30年3月13日（火）10：00～11：50
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7階 雲取の間
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事12名、監事1名、オブザーバー4名
- ・平成30年度事業計画及び収支予算の議案を承認した。  
また、業務執行理事が平成29年度事業報告及び収支状況の報告を行った。

## Ⅲ その他

### 1. 監事監査

- ・平成29年4月17日（月）11:00～12:00、監事2名の出席のもとで平成28年度の事業報告、収支決算について監事監査を実施した。

## Ⅳ 会員の異動状況

平成29年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

種 別	平成28年度末 会 員 数	平成29年度異動		平成29年度末 会員数
		入会数	退会数	
正 会 員	109	2	1	110
賛助会員	10	0	0	10
計	119	2	1	120

※正会員入会     草竹コンクリート工業株式会社  
                     三和コンクリート工業株式会社

※正会員退会     株式会社ホンシュウ

# 平成29年度 製造工場認証一覧表 (17-65～67、18-01～45)

評定委員会：2017年6月28日  
2018年2月28日

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年月日	認証有効期間
17-65	三和コンクリート工業(株)	中央	ニューノーマルクリフⅢ型(新規)	2017年6月28日	2017年6月29日～ 2022年3月31日
17-66	(株)唐津シービー	(株)唐津シービー	HRM擁壁Ⅰ型(新規)	〃	〃
17-67	(株)ネオコンクリート	佐賀	HRM擁壁Ⅰ型(新規)	〃	〃

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年月日	認証有効期間
18-01	會澤高圧コンクリート(株)	鶴川	ハイ・タッチウォール(新規)	2018年2月28日	2018年3月1日～ 2023年3月31日
18-02	(株)よねざわ工業	戸磯	CP型枠(更新)	〃	〃
18-03	岩手ハネダコンクリート(株)	本社	テールアルメ(更新)	〃	〃
18-04	大丸コンクリート(株)	岩手	ゴールコン(更新)	〃	〃
18-05	(株)東北ヤマックス	一関	L形擁壁システム(更新)	〃	〃
18-06	昭和コンクリート工業(株)	宮城	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
18-07	エスビック(株)	つくば	RECOMシステム(更新)	〃	〃
18-08	ゼニス羽田(株)	結城	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
18-09	東洋工業(株)	関東	TY型枠MU擁壁(更新)	〃	〃
18-10	丸栄コンクリート工業(株)	茨城	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
18-11	エスビック(株)	高崎	RECOMシステム(更新)	〃	〃
18-12	高村建材工業(株)	群馬	KLウォール(更新)	〃	〃
18-13	興建産業(株)	神奈川	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
18-14	鶴見コンクリート(株)	伊勢原	KLウォール(更新)	〃	〃
18-15	(株)トーホー	小田原	CP型枠(更新)	〃	〃
18-16		愛川	CP型枠(更新)	〃	〃
18-17	(株)オーイケ	本社	HDウォール(新規)(認定前調査)	〃	〃
18-18	(株)ホクエツ	(株)ホクエツ信越東信	MLウォール(更新)	〃	〃
18-19	丸栄コンクリート工業(株)	静岡	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
18-20	(株)ユニソン	豊田	CP型枠(更新)	〃	〃
18-21	東洋工業(株)	三重	TY型枠MU擁壁(更新)	〃	〃
18-22	インフラテック(株)	兵庫	ゴールコン(新規)	〃	〃
18-23	共和コンクリート工業(株)	西脇	グリーンウォール(更新)	〃	〃
18-24	草竹コンクリート工業(株)	奈良	ニューウォールコン(新規)	〃	〃
18-25	岡山コンクリート工業(株)	総社	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
18-26			ザ・ウォール(更新)	〃	〃
18-27	日本興業(株)	柵原	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
18-28			KLウォール(更新)	〃	〃



認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	認証年月日	認証有効期間
18-29	東洋ヒューム管(株)	山口	CLP-V (更新)	2018年2月28日	2018年3月1日～ 2023年3月31日
18-30	(株)カンケン	大野原	ゴールコン (更新)	〃	〃
18-31	日本興業(株)	高松	KLウォール (更新)	〃	〃
18-32	東洋工業(株)	本社第一	TY型枠MU擁壁 (更新)	〃	〃
18-33	(株)シンセイ福岡	本社	RECOMシステム (新規)	〃	〃
18-34	東洋工業(株)	福岡	TY型枠MU擁壁 (更新)	〃	〃
18-35	小倉セメント製品工業(株)	新門司	KLウォール (更新)	〃	〃
18-36	(株)ヤマウ	福岡	ニューノーマルクリフ (更新)	〃	〃
18-37	(株)馬渡商会	本社	CP型枠 (更新)	〃	〃
18-38	不二高圧コンクリート(株)	小川	ゴールコン (更新)	〃	〃
18-39	大建コンクリート(株)	山香	ゴールコン (更新)	〃	〃
18-40	(株)ヤマウ	大分	ニューノーマルクリフ (更新)	〃	〃
18-41		川南	ニューノーマルクリフ (更新)	〃	〃
18-42	インフラテック(株)	南薩	ゴールコン (新規)	〃	〃
18-43	(株)ヤマウ	鹿児島	ニューノーマルクリフ (更新)	〃	〃
18-44	(株)キョウリツ	(株)キョウリツ	ハイ・タッチウォール (更新)	〃	〃
18-45	リウコン(株)	本社	KLウォール (更新)	〃	〃

## 事業報告 附属明細書

事業報告の内容に補足する重要事項は、ない